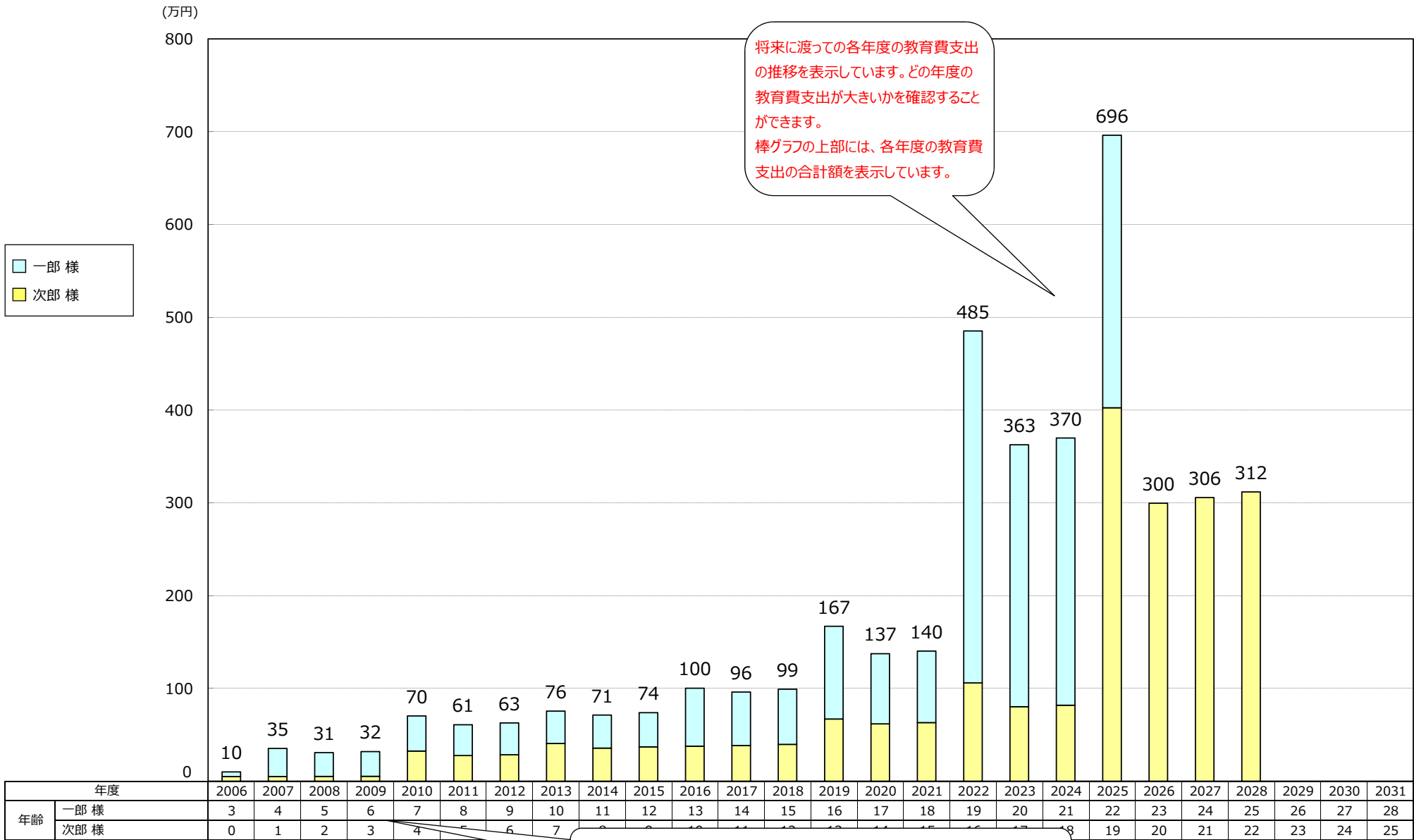


教育費支出の推移



将来に渡っての各年度の教育費支出の推移を表示しています。どの年度の教育費支出が大きいかを確認することができます。
棒グラフの上部には、各年度の教育費支出の合計額を表示しています。

年度末時点における、お子様の年齢を表示しています。教育費支出の大小と年齢との関係を確認することができます。

注) 年齢は年度末時点を表示しています。

教育費キャッシュフロー 図表の見方

日付：2016/1/1

教育費支出の推移 (サマリー)

		支出合計額																										(単位：万円)					
		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	
支出合計額	累計	4,094																															
	10	45	76	108	178	239	302	378	449	523	623	719	818	985	1,122	1,263	1,748	2,110	2,480	3,177	3,476	3,782	4,094										
お子様別	一郎様	1,976	5	30	26	27	38	33	34	35	36	37	63	58	59	100	76	77	379	282	288	294											
	次郎様	2,118	5	5	5	5	32	28	39	41	36	37	38	38	40	67	62	63	106	80	82	402	300	306	312								
	費用別																																
費用別	在学費用	2,537	10	30	31	32	60	61	63	71	74	94	96	99	135	137	140	207	211	216	273	139	142	145									
	入学費用	298		5			11			6								130			109												
	仕送費用	1,259																148	151														
学校別	幼稚園まで	197	10	35	31	32		28	29																								
	小学校	442					38		34	76	71																						
	中学校	372																															
	高校	521																															
	大学	2,563																															
その他	0																																

お子様全員分の今後必要となる教育費の支出の合計額を表示しています。入力された条件のもとで、お子様全員で将来に渡ってどれだけのお金が実際に教育費として支出されるかを知ることができます。

補足) 教育費キャッシュフローでは、実際にどれだけの支出が将来発生するかを認識することに重点を置いていますが、従って、この合計額には、現在の水準で評価した実質的な教育費の合計は表示していません。実質的な教育費の合計額は、お子様別のページの物価調整前の合計額をお子様全員分足した金額となります。

年度を表示しています。各年度は4月1日から翌年3月31日までです。

各年度末までのお子様全員分の教育費の支出累計額を表示しています。例えば、5年後の金額が300万円となっていた場合、5年後の年度末までにトータルで300万円の支出が発生することを表しています。

お子様別に各年度ごとの教育費の支出を表示しています。

在学費用、入学費用、仕送費用のそれぞれについて、各年度ごとのお子様全員分の支出を表しています。

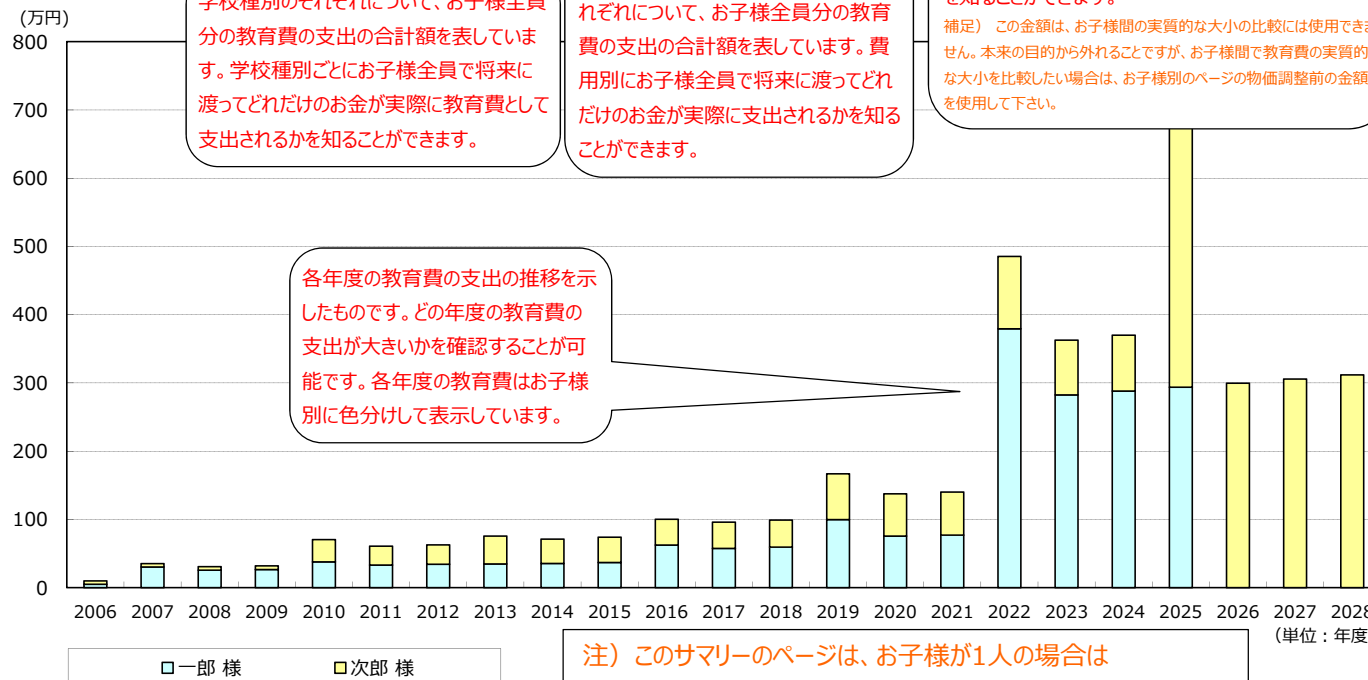
各年度ごとにお子様全員分の教育費の支出を表示しています。

学校種別のそれぞれについて、各年度ごとのお子様全員分の支出を表しています。

将来にわたってのお子様全員分の教育費の支出の合計額を、費用別に割合で示したものです。

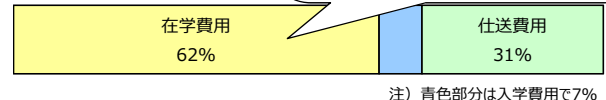
補足) 図では、物価調整後の金額で割合を計算して表示しているため、将来に多くの支出が発生する項目の方が、実質的な割合に比べてやや大きめに表現されます。また、割合(%)は小数点以下で四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

教育費支出の推移

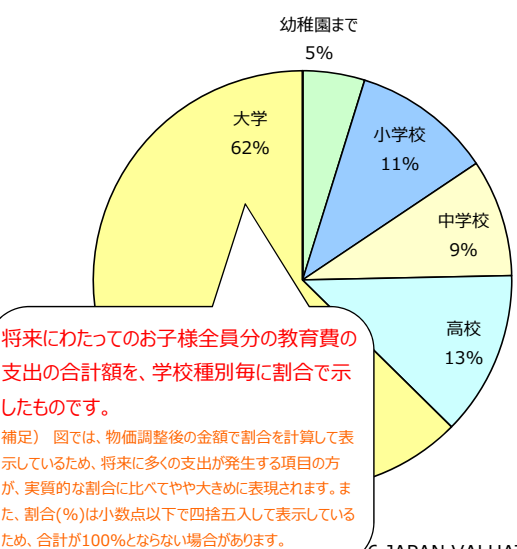


注) このサマリーのページは、お子様が1人の場合は分析レポートに含まれません。

教育費支出の費用別割合



教育費支出の学校別割合



教育費支出の推移 (一郎様・・・2003年4月10日生まれ)

		年齢																				2027	
		3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳
		公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	国立	国立	国立	国立
		家庭内	幼稚園	幼稚園	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	高校	高校	高校	大学	大学	大学	大学	大学	大学	大学
物価調整後	支出合計額	1,976	5	30	26	27	38	33	34	35	36	37	63	58	59	100	76	77	379	129	131	134	137
	累計	5	35	61	88	125	159	193	228	263	300	363	426	484	543	643	719	796	1,175	1,304	1,434	1,568	1,705
物価調整前	在学費用	1,221	5	25	26	27	33	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
	入学費用	145	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	6	0	0	26	0	0	102	0	0	0	0
	仕送費用	611	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計額	1,430	5	30	25	25	35	30	30	20	20	20	28	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	

今後必要となる教育費の支出の合計額を表示しています。入力された条件のもとで、将来に渡ってどれだけのお金が実際に教育費として支出されるかを知ることができます。

補足) 教育費キャッシュフローでは、実際にどれだけの支出が将来発生するかを認識することに重点を置いています。従って、この合計額には、現在の水準で評価した実質的な教育費の合計は表示していません。実質的な教育費の合計は、この下に表示されている物価調整前の合計額となります。

(単位: 万円、年齢は年度末時点を表示)

在学費用、入学費用、仕送費用のそれぞれについて、今後必要となる支出の合計額を表しています。費用別に将来に渡ってどれだけのお金が実際に支出されるかを知ることができます。

将来に渡っての物価調整前の教育費の合計額を表示しています。現在の水準で評価した実質的な教育費の合計額を表しています。

在学費用、入学費用、仕送費用のそれぞれについて、今後必要となる物価調整前の教育費の合計額を表しています。費用別に現在の水準で評価した実質的な教育費の合計額を知ることができます。

学校別	家庭内	幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	その他
支出合計額	5	83	213	180	253	1,243	0

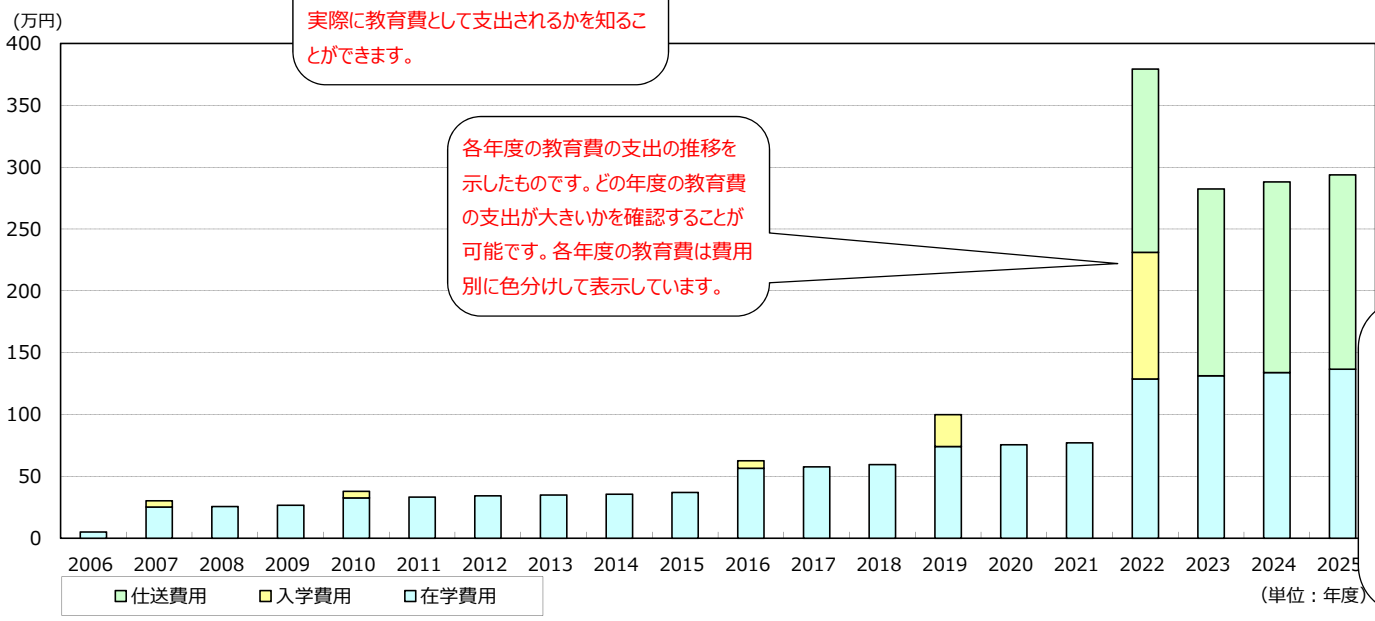
将来にわたっての教育費の支出の合計額を、費用別に割合で示したものです。

補足) 図では、物価調整後の金額で割合を計算して表示しているため、将来に多くの支出が発生する項目の方が、実質的な割合に比べてやや大きめに表現されます。また、割合(%)は小数点以下で四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

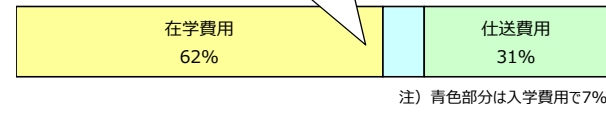
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
物価上昇率		1.0%	1.5%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
消費税率							10.0%	10.0%	10.0%	13.0%	13.0%	13.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
物価終価係数		1.10	1.132	1.154	1.178	1.201	1.225	1.250	1.275	1.300	1.326	1.353	1.380	1.407	1.435	1.464	1.493	1.522	1.551	1.580	1.610	1.640	1.670
消費税調整係数		1.048	1.048	1.048	1.076	1.076	1.076	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095	1.095

学校種別のそれぞれについて、今後必要となる支出の合計額を表しています。学校種別ごとに将来に渡ってどれだけのお金が実際に教育費として支出されるかを知ることができます。

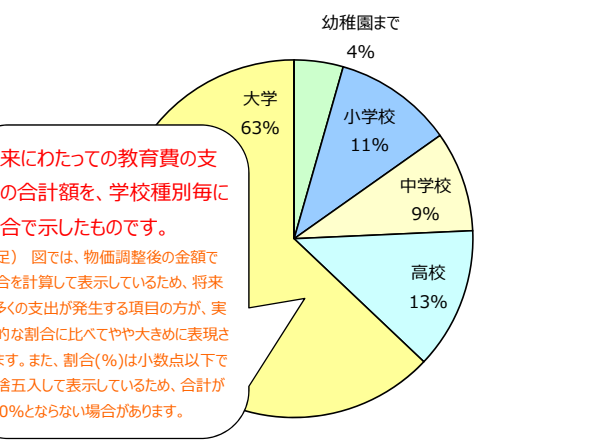
教育費支出の推移



教育費支出の費用別割合



教育費支出の学校別割合



教育費支出の推移 (次郎様・・・2007年2月1日生)

		(単位: 万円、年齢は年度末時点を表示)																							
		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	
		家庭内	家庭内	家庭内	家庭内	幼稚園	幼稚園	幼稚園	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	公立	
物価調整後	支出合計額	2,118	5	5	5	32	28	29	41	36	37	38	38	40	67	62	63	106	80	82	402	300	1,500	1,806	2,118
	累計		5	10	15	20	53	81	109	150	185	222	260	298	338	405	467	530	636	716	798	1,201	1,500	1,806	2,118
	在学費用	1,316	5	5	5	27	28	29	35	36	37	38	38	40	61	62	63	79	80	82	137	139	142	142	142
	入学費用	153	0	0	0	5	0	0	6	0	0	0	0	0	6	0	0	27	0	0	109	0	0	0	0
物価調整前	合計額	1,445	5	5	5	30	25	25	35	30	30	30	30	30	50	45	45	75	55	55	265	200	1,000	1,200	1,445
	在学費用	935	5	5	5	25	25	25	30	30	30	30	30	30	45	45	45	55	55	55	90	90	90	90	90
	入学費用	110	0	0	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	5	0	0	20	0	0	100	0	0	0	0
	仕送費用	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

各年度の公立か私立かの区分、および、学校の種別を表示しています。

各年度ごとに教育費の支出を表示しています。

年度、および、年度末におけるお子様の年齢を表示しています。各年度は4月1日から翌年3月31日までとします。年齢は年度末を基準としているため、入学時の年齢に1歳加えた年齢が表示されます。
補足) 日本では4月1日生まれを早生まれとして扱うため、年齢の計算では便宜的に翌年4月1日を年度末として年齢を表示しています。例えば、2012年4月1日生まれのお子様は2012年度には1歳と表示されます。

各年度末までの教育費の支出累計額を表示しています。例えば、5年後の金額が300万円となっていた場合、5年後の年度末までにトータルで300万円の支出が発生することを表しています。

在学費用、入学費用、仕送費用のそれぞれについて、各年度ごとの支出を表しています。

在学費用、入学費用、仕送費用のそれぞれについて、各年度ごとの現在の水準で評価した実質的な教育費を表しています。この金額が、お客様が入力画面で入力した金額となります。

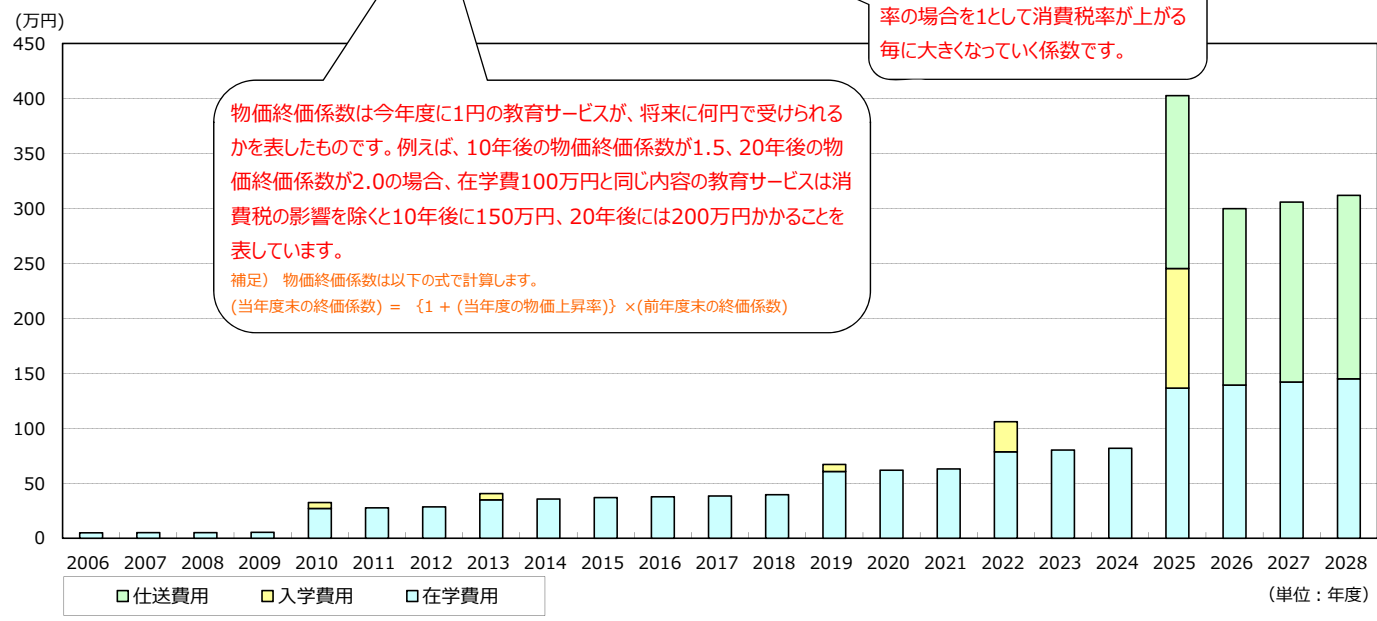
各年度ごとの現在の水準で評価した実質的な教育費の合計額を表しています。

今後想定する物価上昇率、消費税率の推移を表しています。お客様が入力画面で入力した値となります。

消費税率上昇影響割合	在学費用	入学費用	仕送費用
	60%	10%	100%

物価上昇率	消費税率	物価終価係数	消費税調整係数
2006	5.0%	1.000	1.000
2007	5.0%	1.010	1.000
2008	5.0%	1.025	1.029
2009	8.0%	1.046	1.029
2010	8.0%	1.067	1.048
2011	8.0%	1.088	1.048
2012	10.0%	1.110	1.076
2013	10.0%	1.132	1.076
2014	10.0%	1.154	1.076
2015	13.0%	1.178	1.095
2016	13.0%	1.201	1.095
2017	13.0%	1.225	1.095
2018	15.0%	1.250	1.095
2019	15.0%	1.275	1.095
2020	15.0%	1.300	1.095
2021	15.0%	1.325	1.095
2022	15.0%	1.350	1.095
2023	15.0%	1.375	1.095
2024	15.0%	1.400	1.095
2025	15.0%	1.425	1.095
2026	15.0%	1.450	1.095
2027	15.0%	1.475	1.095
2028	15.0%	1.500	1.095

教育費支出の推移



物価終価係数は今年度に1円の教育サービスが、将来に何円で受けられるかを表したものです。例えば、10年後の物価終価係数が1.5、20年後の物価終価係数が2.0の場合、在学費100万円と同じ内容の教育サービスは消費税の影響を除くと10年後に150万円、20年後には200万円かかることを表しています。
補足) 物価終価係数は以下の式で計算します。
(当年度末の終価係数) = {1 + (当年度の物価上昇率)} × (前年度末の終価係数)

消費税調整係数は現時点の消費税率の場合を1として消費税率が上がる毎に大きくなっていく係数です。

在学費用、入学費用、仕送費用のそれぞれについて、消費税率上昇が影響する部分の割合を表示しています。
補足) 物価調整後の教育費の支出額は以下の式で計算します。
(物価調整後の金額) = (物価調整前の金額) × (物価終価係数) × { (消費税調整係数) - 1 } × (消費税率上昇が影響する部分の割合) + 1 }

教育費支出の学校別割合

